

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月15日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6240 URL <http://www.yamashin-filter.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山崎 敦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 井岡 周久 (TEL) 045 (680) 1671
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------------------|------|--------|------|--------------------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 18,605 | △1.1 | 1,235 | △8.1 | 915 | △30.5 | 645 | — |
| 2022年3月期 | 18,821 | 29.0 | 1,344 | — | 1,317 | — | 47 | △93.7 |
| (注) 包括利益 | 2023年3月期 784百万円() | | 169.5% | | 2022年3月期 290百万円() | | △65.5% | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 9.03 | — | 3.1 | 3.5 | 6.6 |
| 2022年3月期 | 0.66 | — | 0.2 | 4.8 | 7.1 |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 25,581 | 20,977 | 82.0 | 293.12 |
| 2022年3月期 | 26,712 | 20,571 | 77.0 | 288.09 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,977百万円 2022年3月期 20,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 2,407 | △1,170 | △718 | 4,081 |
| 2022年3月期 | 289 | △2,277 | △1,553 | 3,718 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 428 | 909.5 | 2.1 |
| 2023年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 429 | 66.5 | 2.1 |
| 2024年3月期(予想) | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | | — | |

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|--------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 17,620 | △5.3 | 600 | △51.4 | 650 | △29.0 | 450 | △30.3 | 6.29 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期 | 71,567,384株 | 2022年3月期 | 71,405,570株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 1,010株 | 2022年3月期 | 571株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 71,512,404株 | 2022年3月期 | 71,383,937株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|------|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 13,217 | △8.1 | 92 | △89.4 | 255 | △78.7 | 200 | △15.1 |
| 2022年3月期 | 14,389 | 30.8 | 866 | — | 1,199 | — | 236 | △62.9 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2023年3月期 | 2.81 | | — | | | | | |
| 2022年3月期 | 3.31 | | — | | | | | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 20,544 | 17,612 | 85.7 | 246.10 |
| 2022年3月期 | 21,781 | 17,789 | 81.7 | 249.13 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,612百万円 2022年3月期 17,789百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 当社は、2023年5月24日（水）に証券アナリスト及び機関投資家向け決算説明会を電話会議形式により、開催する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 5 |
| (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| (5) 今後の見通し | 6 |
| 2. 経営方針及び対処すべき課題 | 8 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 9 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 17 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における世界経済は、欧州での地政学リスクの長期化を背景としたエネルギーコスト・資材価格の高騰、物価高が継続するなか、歴史的なインフレ策として、利上げを軸とした欧米諸国の金融政策による企業経済への悪影響や急激な為替変動が生じており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業においては、主要地域である北米、日本、欧州、アジア市場においては、建機の稼働時間と新車需要は堅調に推移いたしました。一方、中国市場においては経済活動の停滞により需要は大きく減少し、当連結会計年度における当社の売上高は減収となりました。

また、利益面では、価格転嫁の実施により収益性は回復傾向にありますが、アルミや鋼材等の主要原材料価格や海上輸送費の高止まりの継続や、円安の影響等により減益となりました。

当社グループは、引き続き、環境負荷低減に貢献するロングライフのフィルタ製品やタンク内の気泡を除去するエアレーション技術、フィルタの汚染度や交換頻度を感知するセンサ技術を搭載した高付加価値フィルタ製品の主要得意先への提案を進めており、各建機メーカーの新機種への製品供給が順次開始されております。

また、主要市場である北米市場においては、世界最大手建機メーカーに対する当社の燃料用、トランスミッション用フィルタ等の新規提案・採用が進展しております。一方、減益要因となっている原材料価格や物流コストの高騰、為替変動への対策としては、更なる価格転嫁を実行するとともに、原価改善の取り組みとして、プロジェクトPAC23の推進に加え、設計開発段階での機能や材料の見直し、生産プロセスの簡素化、部品の共通化、品質管理の更なる強化等を行うことにより製品ライフサイクル全体でのコストの削減に取組み利益の改善に努めてまいります。更には、サプライチェーンの見直しや生産地移管によるグローバル生産供給体制の構築により、原材料調達の安定化と物流コストの低減を実現することで、外部環境変化やリスクへの適応力の強化を図り、資本効率の更なる改善と収益性の拡大に努めてまいります。

エアフィルタ事業においては、主力製品であるビル空調用フィルタの交換需要の回復により、売上高は増加いたしました。利益面では、原材料価格の高騰に対する価格転嫁の実施、及び生産効率の改善並びに経費削減等の効果により、増益となりました。また、新たにロングライフ、低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ(製品名:NanoWHELP)の、オフィスビルや商業施設、ホテル、病院、工場等への採用が進展しております。また、昨今のカーボンニュートラルという大きな流れの中で企業に求められる温室効果ガスの削減のための有用な手段の一つとして、当社製品であるNanoWHELPはその素材の特性により他社製エアフィルタに比し、年間で約30%近いCO2の削減効果と同時に光熱費も大きく低減できる製品であることから、ビル用空調システム市場を中心に今後大きく成長することが見込まれます。更に、当社グループは国内では唯一、エアフィルタ性能規格として最も権威のあるアメリカ暖房冷凍空調機学会(ASHRAE)の定めるエアフィルタの性能等級であるMERV(16の等級に区分され最高性能等級は16)では当社のNanoWHELPはMERV14・15・16の3つの等級を取得しているフィルタメーカーであり、この高い競争力と信頼性を活かし、今後、欧米市場をはじめとした、海外市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は186億5百万円(前年同期比1.1%減)となり、営業利益は12億35百万円(前年同期比8.1%減)、経常利益は9億15百万円(前年同期比30.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億45百万円(前年同期比1,270.5%増)となりました。

2. 連結業績

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）業績について

（単位：百万円）

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 増減額 | 増減率 |
|---------------------------|-----------------|-----------------|------|----------|
| 外部売上高 | 18,821 | 18,605 | △216 | △1.1% |
| 営業利益 (利益率) | 1,344 (7.1%) | 1,235 (6.6%) | △109 | △8.1% |
| 経常利益 (利益率) | 1,317 (7.0%) | 915 (4.9%) | △402 | △30.5% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率) | 47 (0.3%) | 645 (3.5%) | 598 | 1,270.5% |

売上高については、建機用フィルタ事業において、1.8%の減収となった一方で、エアフィルタ事業において3.2%の増収となったことから、全体では1.1%の減収となりました。

営業利益については、建機用フィルタ事業において、価格転嫁の進展により改善傾向にはあるものの、販売数量の減少や、アルミや鋼材を中心とした主要原材料価格の高騰の継続、円安の影響等により8.1%の減益となりました。

経常利益については、営業利益の減少及び急激な円高による為替差損の計上に伴い30.5%の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、5億98百万円の増益となりました。

3. 事業セグメント別の売上高と営業利益

当連結会計年度より、ヘルスケア事業の連結業績への影響を鑑み、建機用フィルタ事業に含めて開示することといたします。このため、報告セグメントを従来の「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」「ヘルスケア事業」から、「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」に変更しております。また、本社及び一部子会社の管理部門の一般管理費等の費用につきましては、各社が属するセグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び配賦方法により作成したものを記載しております。

（建機用フィルタ事業）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）業績について

（単位：百万円）

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 増減額 | 増減率 |
|---------------|-----------------|-----------------|------|--------|
| 外部売上高 | 16,244 | 15,945 | △298 | △1.8% |
| 営業利益 (利益率) | 1,467 (9.0%) | 1,150 (7.2%) | △317 | △21.6% |

売上高については、建機の稼働時間と新車需要は堅調に推移した一方で、中国市場における経済活動停滞の影響等による販売数量の減少により、1.8%の減収となりました。

営業利益については、世界的なサプライチェーンの混乱による原材料価格や海上輸送費の高騰の継続や、円安の影響等により21.6%の減益となりました。

（エアフィルタ事業）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）業績について

（単位：百万円）

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 増減額 | 増減率 |
|------------------------|-----------------|--------------|-----|------|
| 外部売上高 | 2,577 | 2,659 | 82 | 3.2% |
| 営業利益又は営業損失(△) (利益率) | △123 (△4.8%) | 84 (3.2%) | 208 | — |

売上高については、経済活動の回復に伴いビル空調用フィルタ需要は回復傾向にあることにより、3.2%の増収となりました。

営業利益については、価格転嫁実施及び生産効率向上や経費削減効果により2億8百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比10億40百万円減少（前連結会計年度末比7.5%減）し、129億23百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が3億63百万円増加（前連結会計年度末比9.7%増）した一方で、受取手形及び売掛金が2億49百万円減少（前連結会計年度末比5.3%減）、商品及び製品が2億55百万円減少（前連結会計年度末比9.3%減）、原材料及び貯蔵品が3億70百万円減少（前連結会計年度末比18.5%減）、その他が5億20百万円減少（前連結会計年度末比70.2%減）したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比89百万円減少（前連結会計年度末比0.7%減）し、126億58百万円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具が2億18百万円増加（前連結会計年度末比19.3%増）、有形固定資産のその他が2億18百万円増加（前連結会計年度末比103.2%増）した一方で、建物及び構築物が1億66百万円減少（前連結会計年度末比3.1%減）、建設仮勘定が2億10百万円減少（前連結会計年度末比20.9%減）、ソフトウェアが57百万円減少（前連結会計年度末比29.2%減）、投資その他のその他が90百万円減少（前連結会計年度末比40.8%減）したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比12億90百万円減少（前連結会計年度末比27.9%減）し、33億43百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が7億60百万円減少（前連結会計年度末比34.4%減）、その他が5億70百万円減少（前連結会計年度末比59.7%減）したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比2億45百万円減少（前連結会計年度末比16.3%減）し、12億60百万円となりました。その主な要因は、その他が1億32百万円増加（前連結会計年度末比89.9%増）した一方で、長期借入金が4億3百万円減少（前連結会計年度末比35.8%減）したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比4億6百万円増加（前連結会計年度末比2.0%増）し、209億77百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億16百万円増加（前連結会計年度末比2.9%増）、為替換算調整勘定が1億35百万円増加（前連結会計年度末比42.7%増）したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より3億63百万円増加し、40億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24億7百万円（前年同期は得られた資金2億89百万円）となりました。

その主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億89百万円、減価償却費の計上8億23百万円、棚卸資産の減少7億13百万円、その他の増加4億19百万円、売上債権の減少3億49百万円があった一方で、仕入債務の減少8億23百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億70百万円（前年同期は使用した資金22億77百万円）となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億12百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億18百万円（前年同期は使用した資金15億53百万円）となりました。

その主な内訳は、配当金の支払4億28百万円、長期借入金の返済4億3百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 86.1 | 84.3 | 73.3 | 77.0 | 82.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 224.8 | 228.5 | 223.3 | 93.3 | 95.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.4 | 0.3 | 29.0 | 6.1 | 0.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 1,216.7 | 264.2 | 6.5 | 15.0 | 115.4 |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けた上で、将来の成長に向けた戦略的投資に必要な内部留保の充実と連結配当性向（注1）、配当利回り（注2）、総還元性向（注3）並びにDOE（株主資本配当率）（注4）を踏まえた利益還元とのバランスを勘案して決定することとしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり3円の配当を予定しております。なお、当期の年間配当は、中間配当金3円を含め、前期と同額である1株当たり6円となり、連結配当性向66.5%、配当利回り1.76%、総還元性向75.6%、DOE（株主資本配当率）2.1%となります。

次期の年間配当につきましては、上記の基本方針及び現時点での業績予想に基づき1株当たり6円（中間配当金3円、期末配当金3円）を予定しております。これにより連結配当性向95.4%、配当利回り2.73%、総還元性向108.4%、DOE（株主資本配当率）2.1%となる見込みです。

（注1）連結配当性向＝（配当金総額÷親会社株主に帰属する当期純利益）×100

（注2）配当利回り＝（1株あたり配当金÷期末日現在の株価）×100

（注3）総還元性向＝{(配当金総額+株主優待+自己株式取得)÷親会社株主に帰属する当期純利益}×100

（注4）DOE（株主資本配当率）＝（年間配当総額÷株主資本）×100＝（ROE×配当性向）

(5) 今後の見通し

2024年3月期の当社を取り巻く、建機用フィルタ事業においては、世界最大の市場である中国においては、引き続き市況の低迷により新車の販売台数は前年度を下回る見通しである一方、日本、北米、欧州、アジアといった各市場における建設機械市場の需要は、一部欧州市場において景気減速の影響が懸念され、全体では前年を若干下回る水準で推移する見通しです。

また、サプライチェーンの混乱による資材価格やエネルギーコストの高騰、世界的なインフレ進行については依然として終息のめどが立たず、先行き不透明な状況が継続しています。

2024年3月期の建機用フィルタ事業の見通しについては、このような事業環境と当社の取り組みを踏まえ慎重に考慮し、保守的な見地から通期の業績見通しを作成しております。前年度より継続して実施している価格転嫁や、市況の改善による海上輸送費や航空運賃の発生額の減少に伴う一定の収益改善効果が見込まれる一方で、アルミや鋼材を中心とした主要原材料価格の高騰については、当面の間継続して発生することが見込まれます。また、昨今の世界的な物価上昇や為替の影響を受け、実質賃金の減少への対応と、優秀な人材確保の観点から、人的資本への投資の一環として給与水準の引き上げ（ベースアップ）を実施しており、固定費の増加が見込まれます。

以上の前提を踏まえ、現時点においては、主要原材料の高騰やベースアップ等による固定費の増加が価格転嫁等による収益改善効果を上回ることから減収減益となる見通しです。

しかしながら、当社グループはこのような外部環境の変化によるリスクへの対策として、更なる価格転嫁を実行するとともに、設計開発段階での原価低減、原材料コストの削減、製造プロセスの改善、品質管理の更なる強化等を進めることにより製品ライフサイクル全体でのコスト削減を図り利益の改善に努めてまいります。更には、サプライチェーンの見直しや生産地移管によるグローバル生産供給体制の構築により、原材料調達の安定化と物流コストの低減を図ることで、外部環境変化やリスクへの適応力の強化を図り、資本効率の更なる改善と収益性の拡大に努めてまいります。

エアフィルタ事業においては、既存製品の交換需要の回復に加え、ナノファイバー製エアフィルタをはじめとした高付加価値製品ラインナップの展開により、新規取引として、オフィスビルや商業施設、ホテル、病院、工場等への採用に向けた取り組みが進展しております。また、利益面では継続した価格転嫁に加え、生産効率の改善を軸とした原価低減活動により原価管理体制の強化と収益性の改善が見込まれることから増収増益となる見通しです。

2024年3月期連結業績予想につきましては、以上の状況を踏まえ、以下のとおりと致します。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル130円、1ユーロ140円を前提としております。

1. 2024年3月期の連結業績見通し

(単位：百万円)

| | 2023年3月期実績 | 2024年3月期見通し | 増減額 | 増減率 |
|------------------------------|-----------------|---------------|------|--------|
| 外部売上高 | 18,605 | 17,620 | △985 | △5.3% |
| 営業利益 (利益率) | 1,235 (6.6%) | 600 (3.4%) | △635 | △51.4% |
| 経常利益 (利益率) | 915 (4.9%) | 650 (3.7%) | △265 | △29.0% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率) | 645 (3.5%) | 450 (2.6%) | △195 | △30.3% |

2. 事業セグメント別の業績見通し

(建機用フィルタ事業) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

| | 2023年3月期実績 | 2024年3月期見通し | 増減額 | 増減率 |
|---------------|-----------------|---------------|--------|--------|
| 外部売上高 | 15,945 | 14,820 | △1,125 | △7.1% |
| 営業利益 (利益率) | 1,150 (7.2%) | 510 (3.4%) | △640 | △55.7% |

売上高については、中国以外の主要国各市場における需要見通しは堅調に推移するものの、ロシア、ウクライナ情勢の深刻化による影響等先行き不透明な状況を加味し、7.1%の減収を見込んでおります。

営業利益については、海上輸送費や航空運賃の高騰、原材料価格の高騰影響が継続することを前提とし55.7%の減益を見込んでおります。

(エアフィルタ事業) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

| | 2023年3月期実績 | 2024年3月期見通し | 増減額 | 増減率 |
|---------------|--------------|--------------|-----|------|
| 外部売上高 | 2,659 | 2,800 | 140 | 5.3% |
| 営業利益 (利益率) | 84 (3.2%) | 90 (3.2%) | 5 | 6.2% |

エアフィルタ事業については、ナノファイバー製エアフィルタをはじめとした高付加価値製品ラインナップの拡大による既存及び新規顧客獲得により5.3%の増収を見込んでおります。

営業利益については、原価管理体制の強化を図る事により収益性の改善が見込まれることから6.2%の増益を見込んでおります。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 経営方針及び対処すべき課題

(1) 経営方針

当社グループの経営理念は「仕濾過事」（ろかじにつかふる）であります。

「仕濾過事」（ろかじにつかふる）には、フィルタビジネスを通じて社会に貢献するという意思が込められており、当社グループは、この不変のDNAを通じ、フィルタビジネスを通じて「環境」、「空気」、「健康」をテーマにESG等の社会的課題解決に取り組み、コーポレート・サステナビリティの強化に努めるとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) SDGsへの取り組み

昨今、企業に対する社会からの期待や責任は多岐にわたり、企業が果たす役割の重要度はますます高まっています。当社グループは、1956年創業以来、経営理念として「仕濾過事」（ろかじにつかふる）を掲げ、お客さまやビジネスパートナーに対してはもちろん、国や地域、自然や地球環境に対してもよい関係をつくり、社会的な責任を果たしてまいります。この理念は2015年、国連にて採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の考え方も合致しております。社会を構成する一員として、企業に対しても大きな期待が寄せられている中、当社グループはサステナビリティの視点を踏まえた経営を促進するため、組織体としてSDGs推進委員会である「YSS（Yamashin Sustainable Solutions）」を取締役社長の諮問機関として設置いたしました。同委員会を通じ、経営理念である「仕濾過事」（ろかじにつかふる）の具現化、技術力を生かした新たな価値創造と、脱炭素、TCFD、再生可能エネルギー、資源循環といった社会課題の解決を通じ社会に貢献してまいります。

(3) 対処すべき課題

① 事業ポートフォリオの拡大

建機用フィルタ事業においては、新技術や高付加価値化の実現による製品ラインナップの拡充や中国市場でのシェア拡大に加え、当社が確立したナノファイバーの量産化技術を軸に、主要建機メーカーの次世代グローバルスタンダードとして、ナノファイバー製油圧フィルタの開発供給を進めてまいります。また、第2の事業セグメントである、エアフィルタ事業においては、ナノファイバー技術による差別化製品の開発に努め、海外市場も視野に積極的なM&Aを含む当該事業の拡大を迅速に進めてまいります。更には、第3の事業ポートフォリオとして、様々な産業資材としての活用を踏まえた新たな事業の確立により、当社グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

② 収益性の改善

当社グループは、利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクトである「Project PAC 23」を立ち上げ、販売、生産、開発及び物流拠点の最適化を図り、グローバルサプライチェーンを強化し、主要市場における品質管理・保証体制を踏まえた製品供給機能、生産機能及び開発機能の適切な連携体制を整備することで継続した収益性の改善を図ってまいります。

③ 人材の育成強化

当社グループは、日本・欧米・アジア地域に販売会社、アジア地域に生産会社及び開発会社を子会社として擁し、グローバルに事業展開しておりますが、今後は、海外M&Aも踏まえた事業展開も想定されることから、より一層海外拠点の重要性が増すと考えております。このため、当社グループでは、日本国内のみならず海外拠点を含めたグループ全体の経営管理体制を担う有用な人材を育成・確保すべく、ダイバーシティ（人材の多様性）を踏まえた人材採用育成プログラムを新たに策定し、次世代の人材力強化に取り組んでまいります。

④ ガバナンスの更なる充実

当社グループは、持続的な事業成長と中期的企業価値の最大化を図ることを目的に、ガバナンス、コンプライアンス研修の拡充やフェアディスクロージャーを踏まえた情報管理の徹底等の取り組みを継続して実施しております。また、グループ会社が行う業務執行に関するリスクの監視・牽制機能（モニタリング）、内部監査で実施される評価業務の支援を目的とした社内委員会として、取締役社長の諮問機関である業務監理委員会を設置しております。同委員会の活動を通じ、より一層牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウントビリティ（説明責任）をより明確に果たし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）について、当社グループは国内外における動向などの情報収集を行っております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,750,869 | 4,113,986 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,696,056 | 4,446,954 |
| 商品及び製品 | 2,748,254 | 2,493,023 |
| 仕掛品 | 22,077 | 13,838 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,004,958 | 1,634,531 |
| その他 | 742,372 | 221,462 |
| 流動資産合計 | 13,964,590 | 12,923,796 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,354,734 | 5,188,393 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,133,340 | 1,352,193 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 265,086 | 279,536 |
| 土地 | 3,636,821 | 3,636,821 |
| 建設仮勘定 | 1,008,033 | 797,146 |
| その他（純額） | 211,424 | 429,665 |
| 有形固定資産合計 | 11,609,441 | 11,683,755 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 197,101 | 139,557 |
| その他 | 39,617 | 33,367 |
| 無形固定資産合計 | 236,719 | 172,924 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 26,890 | 31,900 |
| 退職給付に係る資産 | 8,815 | 21,764 |
| 繰延税金資産 | 552,630 | 542,346 |
| 差入保証金 | 90,628 | 73,476 |
| その他 | 222,615 | 131,850 |
| 投資その他の資産合計 | 901,580 | 801,338 |
| 固定資産合計 | 12,747,740 | 12,658,018 |
| 資産合計 | 26,712,330 | 25,581,815 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,213,951 | 1,453,075 |
| 短期借入金 | — | 280,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 403,380 | 403,380 |
| 未払金 | 449,479 | 393,781 |
| 未払法人税等 | 208,173 | 88,657 |
| 賞与引当金 | 234,130 | 239,091 |
| 役員賞与引当金 | 41,985 | 101,186 |
| 資産除去債務 | 128,928 | — |
| その他 | 954,159 | 384,081 |
| 流動負債合計 | 4,634,187 | 3,343,253 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,126,293 | 722,913 |
| 退職給付に係る負債 | 232,854 | 257,549 |
| その他 | 147,609 | 280,340 |
| 固定負債合計 | 1,506,757 | 1,260,803 |
| 負債合計 | 6,140,945 | 4,604,056 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,473,936 | 6,499,584 |
| 資本剰余金 | 6,213,936 | 6,239,584 |
| 利益剰余金 | 7,567,780 | 7,784,292 |
| 自己株式 | △164 | △176 |
| 株主資本合計 | 20,255,489 | 20,523,284 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △628 | 2,648 |
| 為替換算調整勘定 | 316,524 | 451,825 |
| その他の包括利益累計額合計 | 315,896 | 454,473 |
| 純資産合計 | 20,571,385 | 20,977,758 |
| 負債純資産合計 | 26,712,330 | 25,581,815 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 18,821,949 | 18,605,517 |
| 売上原価 | 11,218,218 | 11,292,566 |
| 売上総利益 | 7,603,731 | 7,312,951 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,259,281 | 6,077,759 |
| 営業利益 | 1,344,449 | 1,235,191 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,916 | 4,995 |
| 受取配当金 | 536 | 966 |
| 解約返戻金 | 3,200 | — |
| 補助金収入 | — | 4,920 |
| スクラップ売却益 | 6,918 | 11,453 |
| その他 | 23,078 | 15,743 |
| 営業外収益合計 | 38,649 | 38,078 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,340 | 20,864 |
| 為替差損 | 40,517 | 257,984 |
| 支払手数料 | — | 54,000 |
| その他 | 6,129 | 25,390 |
| 営業外費用合計 | 65,988 | 358,239 |
| 経常利益 | 1,317,111 | 915,030 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 13,739 | 1,263 |
| 受取保険金 | 30,571 | — |
| 特別利益合計 | 44,310 | 1,263 |
| 特別損失 | | |
| 事業構造改革費用 | 9,626 | — |
| 災害による損失 | 35,397 | — |
| 固定資産除売却損 | 18,383 | 3,940 |
| 減損損失 | 919,685 | 12,040 |
| 投資有価証券売却損 | 31,690 | — |
| 研究所移転費用 | 9,293 | — |
| 品質保証対応損失 | — | 10,360 |
| 特別損失合計 | 1,024,078 | 26,340 |
| 税金等調整前当期純利益 | 337,343 | 889,953 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 394,056 | 231,348 |
| 法人税等調整額 | △103,805 | 13,178 |
| 法人税等合計 | 290,250 | 244,527 |
| 当期純利益 | 47,093 | 645,425 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 47,093 | 645,425 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 47,093 | 645,425 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,129 | 3,276 |
| 為替換算調整勘定 | 226,690 | 135,300 |
| その他の包括利益合計 | 243,820 | 138,577 |
| 包括利益 | 290,913 | 784,003 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 290,913 | 784,003 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,448,593 | 6,188,593 | 7,948,908 | △164 | 20,585,930 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 25,343 | 25,343 | | | 50,686 |
| 剰余金の配当 | | | △428,221 | | △428,221 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 47,093 | | 47,093 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | 25,343 | 25,343 | △381,128 | — | △330,441 |
| 当期末残高 | 6,473,936 | 6,213,936 | 7,567,780 | △164 | 20,255,489 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △17,758 | 89,834 | 72,075 | 24,475 | 20,682,481 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | — | | 50,686 |
| 剰余金の配当 | | | — | | △428,221 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | — | | 47,093 |
| 自己株式の取得 | | | — | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 17,129 | 226,690 | 243,820 | △24,475 | 219,345 |
| 当期変動額合計 | 17,129 | 226,690 | 243,820 | △24,475 | △111,096 |
| 当期末残高 | △628 | 316,524 | 315,896 | — | 20,571,385 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,473,936 | 6,213,936 | 7,567,780 | △164 | 20,255,489 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 25,647 | 25,647 | | | 51,295 |
| 剰余金の配当 | | | △428,914 | | △428,914 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 645,425 | | 645,425 |
| 自己株式の取得 | | | | △11 | △11 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | 25,647 | 25,647 | 216,511 | △11 | 267,795 |
| 当期末残高 | 6,499,584 | 6,239,584 | 7,784,292 | △176 | 20,523,284 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|-------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △628 | 316,524 | 315,896 | — | 20,571,385 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | — | | 51,295 |
| 剰余金の配当 | | | — | | △428,914 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | — | | 645,425 |
| 自己株式の取得 | | | — | | △11 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,276 | 135,300 | 138,577 | — | 138,577 |
| 当期変動額合計 | 3,276 | 135,300 | 138,577 | — | 406,372 |
| 当期末残高 | 2,648 | 451,825 | 454,473 | — | 20,977,758 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 337,343 | 889,953 |
| 減価償却費 | 869,595 | 823,165 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △6,995 | 3,805 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 41,985 | 59,200 |
| 退職給付に係る資産及び負債の増減額 | 7,437 | 24,456 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,452 | △5,961 |
| 支払利息 | 19,340 | 20,864 |
| 為替差損益 (△は益) | 2,076 | 202,797 |
| 支払手数料 | — | 54,000 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 4,644 | 2,676 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 31,690 | — |
| 受取保険金 | △30,571 | — |
| 事業構造改革費用 | 9,626 | — |
| 災害による損失 | 35,397 | — |
| 減損損失 | 919,685 | 12,040 |
| 研究所移転費用 | 9,293 | — |
| 品質保証対応損失 | — | 10,360 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △269,170 | 349,608 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △1,642,990 | 713,818 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 152,532 | △823,936 |
| その他 | 193,861 | 419,529 |
| 小計 | 679,331 | 2,756,377 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,327 | 5,961 |
| 利息の支払額 | △19,332 | △20,859 |
| 法人税等の支払額 | △426,312 | △330,675 |
| 法人税等の還付額 | 38,963 | 3,667 |
| 受取保険金の受取額 | 30,571 | — |
| 事業構造改革費用の支払額 | △9,626 | — |
| 研究所移転費用の支払額 | △9,293 | — |
| 品質保証対応損失の支払額 | — | △6,505 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 289,629 | 2,407,966 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 968,309 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,171,865 | △1,012,960 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 40,241 | 1,263 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △45,713 | △28,958 |
| その他 | △68,447 | △129,694 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,277,475 | △1,170,349 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △600,000 | 280,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △403,380 | △403,380 |
| リース債務の返済による支出 | △97,444 | △112,047 |
| 配当金の支払額 | △428,230 | △428,897 |
| 支払手数料の支払額 | — | △54,000 |
| 自己新株予約権の取得による支出 | △24,475 | — |
| その他 | — | △11 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,553,530 | △718,336 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 62,709 | △156,163 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △3,478,666 | 363,116 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,197,536 | 3,718,869 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,718,869 | 4,081,986 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当連結会計年度より、ヘルスケア事業の連結業績への影響を鑑み、建機用フィルタ事業に含めて開示することといたしました。このため、報告セグメントを従来の「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」「ヘルスケア事業」から、「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」に変更しております。また、本社及び一部子会社の管理部門の一般管理費等の費用につきましては、各社が属するセグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び配賦方法により作成したものを記載しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建機用フィルタ事業」は、主に建機用フィルタ、産業用フィルタ、プロセス用フィルタの開発・製造・販売を行っております。

「エアフィルタ事業」は、主にエアフィルタの開発・製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結損益計算書 計上額(注) |
|-----------------------|---------------|--------------|------------|-----|-------------------|
| | 建機用 フィルタ事業 | エアフィルタ 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,244,771 | 2,577,178 | 18,821,949 | — | 18,821,949 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 16,244,771 | 2,577,178 | 18,821,949 | — | 18,821,949 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 1,467,952 | △123,503 | 1,344,449 | — | 1,344,449 |

(注) セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結損益計算書 計上額（注） |
|-----------------------|---------------|--------------|------------|-----|-------------------|
| | 建機用 フィルタ事業 | エアフィルタ 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,945,996 | 2,659,521 | 18,605,517 | — | 18,605,517 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 15,945,996 | 2,659,521 | 18,605,517 | — | 18,605,517 |
| セグメント利益 | 1,150,453 | 84,737 | 1,235,191 | — | 1,235,191 |

（注）セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 （自2021年4月1日 至2022年3月31日） | 当連結会計年度 （自2022年4月1日 至2023年3月31日） |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 288円09銭 | 293円12銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 0円66銭 | 9円03銭 |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自2021年4月1日 至2022年3月31日） | 当連結会計年度 （自2022年4月1日 至2023年3月31日） |
|--------------------------------|--|--|
| 1株当たりの当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 47,093 | 645,425 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 47,093 | 645,425 |
| 期中平均株式数(株) | 71,383,937 | 71,512,404 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。